

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 ミヨシ油脂株式会社

【英訳名】 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀尾容造

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 山下史生

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1149

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 山下史生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第2四半期 連結累計期間		第87期 第2四半期 連結累計期間		第86期	
		自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(百万円)	24,281		22,442		47,545	
経常利益	(百万円)	684		633		921	
四半期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	260		203		136	
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	125		370		566	
純資産額	(百万円)	19,556		19,028		18,864	
総資産額	(百万円)	46,296		44,920		48,200	
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	(円)	2.53		1.98		1.33	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	42.2		42.3		39.1	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,149		294		1,781	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	85		1,363		84	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	870		940		626	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,838		6,127		8,137	

回次		第86期 第2四半期 連結会計期間		第87期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.85		0.30	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第86期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第86期第2四半期連結累計期間および第87期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更または新たな発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として緩やかな持ち直しが見られましたが、欧州の債務危機問題や円高の長期化ならびに電力供給の制約等、国内外を問わず懸念材料が多く、引き続き極めて不透明な状況で推移いたしました。

当油脂加工業界におきましても、消費の低迷と消費者・流通の低価格志向に加え、油脂原料価格が海外経済情勢を受け不安定に推移するなど厳しい状況となりました。

このような状況のなかで当社グループは、市場ニーズを的確に捉えた製品開発と販売活動を推進するとともに、生産体制の効率化とコスト削減等の業務改善活動を推し進めました。

一方で、当社グループは、特許権侵害訴訟判決に基づく損害賠償金を平成24年3月30日に東ソー株式会社に支払いましたが、その後、同社より、本判決で認容された損害賠償金の算定対象後の平成23年4月1日以降に当社グループが販売した製品に対する損害賠償請求があり、同社と協議を重ねた結果、損害賠償金2億5千8百万円を支払うことで合意し、同額を特別損失として計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高224億4千2百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益6億2千1百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益6億3千3百万円（前年同期比7.4%減）、四半期純利益2億3百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

食品事業

食品事業につきましては、主要需要先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界向けマーガリン、ショートニングなどの主力製品の販売が、販売競争の激化と消費の低迷により伸び悩みましたが、利益面におきましては、油脂原料価格の高騰の影響を受けながらも、乳加工食品、マーガリン等の重点拡販商品の販売に注力するとともに生産体制の効率化等のコスト削減に努めたことにより増益となりました。

その結果、売上高は162億8千8百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は5億2千4百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

油化事業

油化事業の工業用油脂製品につきましては、脂肪酸やグリセリンの販売が、中国をはじめとする海外需要の低迷による輸出不振の影響により伸び悩みました。

界面活性剤製品につきましては、香粧品分野でトイレタリー原料基剤の販売が新規顧客開拓等により伸長し、紙・パルプ分野においても家庭紙用薬剤の販売が順調に推移いたしました。

環境改善関連製品につきましては、廃水用重金属固定剤の国内および海外への販売が順調に推移いたしました。また、ピペラジン系の飛灰用重金属固定化処理剤の販売停止の影響により収益は減少いたしました。

その結果、売上高は59億9千9百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は6千6百万円（前年同期比67.6%減）となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億8千万円減の449億2千万円となりました。主な減少は、現金及び預金20億1千万円、供託金8億円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ34億4千4百万円減の258億9千2百万円となりました。主な増加は、その他（流動負債）6億8千5百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金12億5百万円、有利子負債7億3千4百万円、訴訟損失引当金21億8百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億6千4百万円増の190億2千8百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金1億6千5百万円であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の39.1%から42.3%に増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億1千万円減少し、61億2千7百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得られた資金は、2億9千4百万円（前年同期は11億4千9百万円）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益3億5千7百万円に、減価償却費の加算7億2千6百万円、損害賠償金2億5千8百万円、売上債権の減少7億3千9百万円、たな卸資産の減少3億3千6百万円、供託金の返還8億円、法人税等の還付2億2千2百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少12億5百万円、損害賠償金の支払20億9千9百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、13億6千3百万円の資金の減少（前年同期は8千5百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得13億4千4百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、9億4千万円の資金の減少（前年同期は8億7千万円の資金の減少）となりました。これは、主に有利子負債の返済7億3千4百万円および配当金の支払2億6百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億2千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、需要が低迷するなか、消費者の低価格志向による一層の競争激化、原料価格の高騰等が懸念され、非常に厳しい状況で推移すると思われれます。

このような事業環境において当社グループは、引き続き付加価値の高い競争力ある製品開発、用途開発に注力し、一方で、生産体制の効率化および業務改善活動を引き続き行い、更なるコストの削減を推し進めてまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は財務体質の改善を重点課題とし、そのために事業の最適化の実行および付加価値の高い事業領域へのシフト、さらに新規事業の開拓を力強く推し進めてまいります。

メーカーは技術革新が重要であることを認識し、お客様のニーズにお応えする製品やサービスを提供し、新しい価値を生み出すことを「理念」と「ビジョン」を通して実行し、強固な経営を推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,971,000
計	298,971,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,068,954	103,068,954	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	103,068,954	103,068,954		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		103,068		9,015		5,492

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10番1号	10,307	10.00
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	10,307	10.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,099	3.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	4,099	3.98
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,857	3.74
ミヨシ協力会	東京都葛飾区堀切4丁目66番1号	3,627	3.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,585	3.48
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,420	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,667	1.62
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,449	1.40
計		45,418	44.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		
	(相互保有株式) 普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,735,000	102,735	
単元未満株式	普通株式 191,954		
発行済株式総数	103,068,954		
総株主の議決権		102,735	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれておりま
 ず。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	36,000		36,000	0.03
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉市美浜区新港 2番地の1	106,000		106,000	0.10
計		142,000		142,000	0.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,137	6,127
受取手形及び売掛金	1 12,934	1 12,194
商品及び製品	2,197	2,047
仕掛品	549	619
原材料及び貯蔵品	1,921	1,665
供託金	800	-
その他	1,227	537
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	27,755	23,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,670	4,616
機械装置及び運搬具（純額）	3,306	3,393
土地	4,548	5,321
その他（純額）	453	509
有形固定資産合計	12,979	13,840
無形固定資産		
その他	283	208
無形固定資産合計	283	208
投資その他の資産		
投資有価証券	5,422	5,659
その他	1,792	2,070
貸倒引当金	32	35
投資その他の資産合計	7,182	7,693
固定資産合計	20,445	21,741
資産合計	48,200	44,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 10,609	1 9,403
短期借入金	4,975	2,975
1年内返済予定の長期借入金	853	1,203
未払法人税等	29	40
訴訟損失引当金	2,108	-
その他の引当金	17	9
その他	1 1,739	1 2,561
流動負債合計	20,332	16,193
固定負債		
長期借入金	5,329	6,250
退職給付引当金	2,852	2,720
役員退職慰労引当金	563	486
その他	257	240
固定負債合計	9,003	9,698
負債合計	29,336	25,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	4,347	4,345
自己株式	22	22
株主資本合計	18,832	18,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	170
その他の包括利益累計額合計	5	170
少数株主持分	26	27
純資産合計	18,864	19,028
負債純資産合計	48,200	44,920

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	24,281	22,442
売上原価	20,541	18,867
売上総利益	3,740	3,575
販売費及び一般管理費	1 3,069	1 2,953
営業利益	670	621
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	86	88
持分法による投資利益	21	8
その他	48	60
営業外収益合計	160	160
営業外費用		
支払利息	128	128
その他	19	20
営業外費用合計	147	149
経常利益	684	633
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	-
投資有価証券売却益	2	-
その他	0	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
有形固定資産除却損	11	17
災害による損失	135	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51	-
損害賠償金	-	258
訴訟損失引当金繰入額	29	-
その他	3	0
特別損失合計	231	275
税金等調整前四半期純利益	462	357
法人税、住民税及び事業税	115	15
法人税等調整額	82	138
法人税等合計	198	153
少数株主損益調整前四半期純利益	263	204
少数株主利益	3	0
四半期純利益	260	203

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	263	204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	163
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	137	165
四半期包括利益	125	370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	369
少数株主に係る四半期包括利益	3	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	462	357
減価償却費	732	726
退職給付引当金の増減額（は減少）	51	131
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	-	2,108
損害賠償損失	-	258
災害損失	135	-
受取利息及び受取配当金	91	91
支払利息	128	128
持分法による投資損益（は益）	21	8
投資有価証券売却損益（は益）	2	-
売上債権の増減額（は増加）	110	739
たな卸資産の増減額（は増加）	191	336
仕入債務の増減額（は減少）	491	1,205
その他	273	2,455
小計	1,976	1,457
利息及び配当金の受取額	102	103
利息の支払額	129	129
供託金の返還額	-	800
損害賠償金の支払額	-	2,099
災害損失の支払額	24	59
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	775	222
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,149	294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	1,299
有価証券の償還による収入	500	1,299
有形固定資産の取得による支出	572	1,344
その他	13	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	85	1,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	2,000
長期借入れによる収入	-	1,800
長期借入金の返済による支出	557	529
自己株式の純増減額（は増加）	-	0
配当金の支払額	309	206
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	870	940
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	194	2,010
現金及び現金同等物の期首残高	5,644	8,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,838	6,127

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	396百万円	419百万円
支払手形	340 "	398 "
その他(設備関係支払手形)	68 "	45 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
運送費及び保管費	1,206百万円	1,129百万円
給料手当及び賞与	829 "	820 "
福利厚生費	158 "	160 "
減価償却費	82 "	57 "
退職給付費用	80 "	85 "
貸倒引当金繰入額	0 "	4 "
役員退職慰労引当金繰入額	24 "	24 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,838百万円	6,127百万円
現金及び現金同等物	5,838百万円	6,127百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	205	2	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,360	6,829	24,189	92	24,281		24,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8		8	69	78	78	
計	17,368	6,829	24,197	162	24,359	78	24,281
セグメント利益	431	205	636	34	670		670

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,288	5,999	22,287	154	22,442		22,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46		46	69	116	116	
計	16,335	5,999	22,334	224	22,558	116	22,442
セグメント利益	524	66	590	30	621		621

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円53銭	1円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	260	203
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	260	203
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,987	102,987

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(訴訟)

東ソー株式会社より、当社が製造・販売するピペラジン系の飛灰用重金属固定化処理剤が同社の保有する特許を侵害するとして、当該製品の製造差止と損害賠償請求(2,729百万円及び遅延損害金)がなされ、平成22年11月18日に東京地方裁判所より、当社が製造するピペラジン系の飛灰用重金属固定化処理剤の製造差止・廃棄と1,191百万円及び遅延損害金の支払いを命じられたことを受け、同月24日、当社は、第一審判決は承服しがたいものとして知的財産高等裁判所に控訴しておりました。また、東ソー株式会社からも第一審判決について不服があるとして同裁判所に対して控訴がなされ、損害賠償対象期間を第一審における損害算定後の期間(平成21年10月1日から平成23年3月31日まで)を含めた請求拡張後の損害賠償金額(3,248百万円及び遅延損害金)の請求がなされておりました。

当社は、控訴審においても、第一審同様、当社製品は東ソー株式会社所有の特許権を侵害するものではなく、かつ同特許には無効理由があるとして、当社の正当性を強く主張してまいりましたが、平成23年12月22日に知的財産高等裁判所より、当社が製造するピペラジン系の飛灰用重金属固定化処理剤の製造差止・廃棄と1,800百万円及び遅延損害金の支払いを命じられました。

当社は、本控訴審判決を不服として、平成23年12月26日、最高裁判所に上告及び上告受理申立てを行い、同判決の誤り、ならびに当社主張の正当性を争うべく手続を進めてまいりました。しかしながら、今後の訴訟継続による当社経営への影響を考慮した結果、当該事業の一刻も早い立て直しが急務であるとの結論に至り、平成24年2月15日に上告及び上告受理申立てを取り下げ、平成24年3月30日、東ソー株式会社に対して損害賠償金及び遅延損害金2,099百万円を支払いました。

また、その後、東ソー株式会社より、判決で認容された損害賠償金の算定対象後の平成23年4月1日から当社が販売した製品に対する損害賠償請求があり、協議を重ねた結果、平成24年7月27日に当該賠償金258百万円を支払うことで合意し、同月31日に支払いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 莊 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。